

事務事業名	選挙管理委員会運営費										担当課	部課名	選挙管理委員会事務局			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	04	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	田嶋 諭	電話	5511

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	選挙管理委員会の運営事務を行う。				
対象	4. その他	選挙管理委員			4 人
根拠法令等	法律等	地方自治法, 公職選挙法			
事業実施内容	選挙に関する事務を管理するために定例会を開催するとともに, 神奈川県市選挙管理委員会連合会など, 各種連合会等の書面開催による会議の議案の表決を行った。 委員会定例会 12回 委員会を除いた各種会議等 7回(うち書面開催 6回)				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,643 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	2,618 千円	委員報酬
		需用費	25 千円	消耗品費
財源内訳	R2年度 支出済額 2,643 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	2,643 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.00 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00 人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,372	7,473	7,675	23,329			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,498	7,527	7,671	18,805			
	事業費(支出済額)	2,664	2,708	2,811	2,643			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	16,162			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	15,080			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	4,524			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	4,524			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	17.24	427,501	17.41	429,317	17.72	433,060	53.61	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		選挙管理委員会の開催等の本事業については、法に基づき行っており、数値として実績を表すことが困難であるため、指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地方自治法により設置が規定されている合議制の執行機関である選挙管理委員会において、定例会を開催し、選挙の公平公正な管理執行が図れた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、公職選挙法等に基づいた各種選挙に関する事務を管理し、市民に信頼される公平公正な選挙執行に努める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	選挙管理委員会が行う告示	無	無	3	1
3	選挙管理委員会の会議の開催	無	無	3	3
6	規程の制定, 改廃に関する事	無	無	3	
12	精算報告の伴う資金前渡・概算払いによる公金の執行管理に関する事	無	無	3	3
54	不服の申立て及び訴訟に関する事	無	無	1	
62	各直接請求に係る法定署名数の告示に関する事	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会事務局	氏名	新田 昌幸	確認日	2021/8/10
----	------------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	事務局費										担当課	部課名	選挙管理委員会事務局			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	04	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	田嶋 諭	電話	5511

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	選挙管理委員会事務局として、公職選挙法等に定められた各種選挙事務を行う。						
対象	1. 個人	選挙管理委員・事務局職員				13 人	
根拠法令等	法律等	地方自治法, 公職選挙法					
事業実施内容	選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製, 各種連合会関係等の各種選挙事務を行った。また, 研修会に出席し, 選挙に関する知識の向上及び情報収集に努めた。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 15,593 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額 (千円)													
		旅費	30 千円		事務局職員の旅費											
		需用費	2,139 千円		各種消耗品, 新型コロナウイルス感染症予防対策物品の購入費											
		役務費	21 千円		郵便料											
財源内訳	R2年度 支出済額 15,593 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>3.00人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3.00人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	3.00人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	3.00人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	3.00人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	3.00人工													
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く																
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
費目	支出済額 (千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料	1 千円															
国庫支出金																
県支出金	71 千円															
その他 ( )																
一般財源	15,521 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト 支出	行政費用 A	14,940	43,608	19,282	47,377				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,854	45,222	19,278	39,836				
	事業費(支出済額)	5,187	39,014	14,418	15,593				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	9,667	6,208	4,860	24,243				
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	5,973	4,571	22,620				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	448	235	289	1,623				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	86	-1,614	4	7,541				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	86	-1,614	4	7,541					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ( )	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		34.95	427,501	101.58	429,317	44.53	433,060	108.88	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公職選挙法に基づき、各種選挙事務を行っているものであり、数値として実績を表すことが困難であるため指標の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市選挙管理委員会規程に定められた事務局の分掌事務を円滑に執行することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	藤沢市選挙管理委員会が各種選挙に関する事務を管理し、市民に信頼される公平公正な選挙執行ができるよう、事務局としての役割を果たしていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	各種連合会に関すること	無	無	1	
15	検察審査員候補者予定者名簿の調整	無	無	1	1
16	裁判員候補者予定者名簿の調製	無	無	1	1
18	政治活動用事務所証票の交付	無	無	1	
19	政治活動用事務所証票の返還受付	無	無	1	
27	選挙人名簿の調製	無	無	3	1
28	在外選挙人名簿の調製	無	無	1	
29	出国時申請（在外選挙人名簿登録移転申請）の受付等に関すること	無	無	1	1
30	選挙人名簿・在外選挙人名簿の閲覧受付	無	有	1	
31	選挙人名簿・在外選挙人名簿の閲覧状況の公表	無	無		1
32	選挙人名簿・在外選挙人名簿の閲覧制限	無	無	1	
33	選挙人名簿の更新管理	無	無		1
34	選挙権・被選挙権の調査に関すること	無	無	1	
56	政治活動に関すること	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会事務局	氏名	新田 昌幸	確認日	2021/8/10
----	------------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	選挙常時啓発費										担当課	部課名	選挙管理委員会事務局			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	04	目	02	細目		001	説明	01	課等の長	田嶋 諭

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	公職選挙法第6条第1項の規定により、市民に対して選挙常時啓発を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	公職選挙法					
事業実施内容	民主主義の基盤である選挙が明るく公正に行われるように、選挙常時啓発を行った。 1 明るい選挙推進大会 中止 2 明るい選挙推進ポスターコンクールの実施 3 ふじさわ選挙教室等啓発事業の開催(10校) 4 選挙啓発物品の作成 5 明るい選挙推進協議会活動補助						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 交付金 :藤沢市明るい選挙推進協議会(交付金) )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,231 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	17 千円	ポスターコンクール記念品作成
		需用費	775 千円	選挙啓発物品の作成
		役務費	337 千円	郵便料, 表彰状筆耕料
		負担金補助及び交付金	102 千円	明るい選挙推進協議会交付金
財源内訳	R2年度 支出済額 1,231 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
一般財源	1,231 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,776	19,821	1,359	33,921			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,404	21,597	6,779	25,474			
	事業費(支出済額)	1,237	936	2,179	1,231			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,167	20,661	4,600	24,243			
	①常時勤務職員等の給与等	23,048	19,723	4,484	22,620			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,119	938	116	1,623			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-628	-1,776	-5,420	8,447			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-628	-1,776	-5,420	8,447			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	57.96	427,501	46.17	429,317	3.14	433,060	77.96	435,121

成果実績	指標名	ふじさわ選挙教室, 出前授業, 模擬投票等の実施学校数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			16	単位 校	16	単位 校	13	単位 校	10	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	ふじさわ選挙教室等の啓発事業が実施できるかについては、学校側の希望にもよるため、目標設定をするのが困難である。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				1,548,500.00		1,238,812.50		104,538.46		3,392,100.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	コロナ禍のため、ふじさわ選挙教室等の実施回数は微減した。中学校・高等学校に対しての選挙啓発の手法を検討する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	対象者に応じた、選挙啓発の効果的な手法を検討する。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、ふじさわ選挙教室等を実施することができた。また、新たに中学生に対して選挙啓発チラシを配布し、関心を高めてもらうことができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 <b>現状維持</b></p> <p>ウィズコロナ・アフターコロナにおいて、適切な選挙啓発を実施する。高等学校については、主権者教育の必要性を説明するとともに模擬投票や出前授業の実施を依頼する。また、中学校については、新たに選挙啓発クイズを作成し、関心を高めてもらう。</p>

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
20	市民まつりにおける街頭啓発事業	無	無	1	
21	選挙推進ポスターコンクールの実施	無	無	1	
22	中学校生徒会選挙に対する機材貸出	無	無	1	
23	明るい選挙推進大会の開催	無	無	1	
24	明るい選挙推進協議会事務局事務(経理)に関すること	無	無	3	3
25	18歳バースデーカードに関すること	無	無	3	3
26	ふじさわ選挙教室の実施に関すること	無	無	3	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	選挙管理委員会事務局	氏名	新田 昌幸	確認日	2021/8/10
----	------------	----	-------	-----	-----------